

平成23年度 第2回広島市外国人市民施策懇談会会議要旨

1 開催日時

平成23年(2011年)12月6日(火) 15:00～17:00

2 開催場所

広島市役所北庁舎別館2階会議室

3 出席者

(1) 懇談会委員【欠席 植木ミエ (ウエキ・ミエ) 蔵臼笑利久 (クラウス・エリック) 孫曉麗 (ソン・ショウレイ) 李湛 (リ・タン)】

ヴェール・ウルリケ、王 会英 (オウ・カイエイ)、金 望 (キム・マン)、丁 基和 (チョン・キファ)

山口 ジョセリン (ヤマガチ・ジョセリン)、呂 世珍 (リョウ・セジン)、呂 民愛 (リョウ・ミンネ)、盧 濤 (ロ・トウ)

※ 専門委員 伊藤 泰郎 (イトウ・タイロウ)

(2) 事務局

市民局人権啓発部長、多文化共生担当課長 他2名

4 公開・非公開の別

公開

5 傍聴者

1名

6 会議次第

(1) 開会

(2) 市民局人権啓発部長挨拶

(3) 議事

ア 「広島市外国人市民生活・意識実態調査」(平成24年度実施予定)の概要等について

・調査の概要について

・調査に関わる留意点について

イ 調査内容について

ウ その他

7 委員の発言要旨

[事務局]

議事1の①「広島市外国人市民生活・意識実態調査」の概要について説明。【資料1】

[委員]

教育についての調査(アンケート1)の対象である「広島市で住民基本台帳に記載されている小学生から高校生の年齢に相当する子どもの保護者世帯約800世帯」の意味を確認したい。

[事務局]

現在広島市に住んでおられる外国人市民全体の中の子どもの持っている全世帯を示している。子どもの数は小学校1年生から高校3年生まで各学年概ね100人(合計1,200人)と想定し、兄弟姉妹も含むことを考慮すると、800世帯程度になるだろうと考えている。

[委員]

教育についてのアンケートを子どもからとらない理由は何か。

[事務局]

抽出される子どもの年齢や状況によってはアンケート回答が難しい場合も想定されるため、今回は子どもの責任者である保護者に回答してもらうこととしたい。

[委員]

親世代と子ども世代の問題意識や日本に対するイメージはかなり違う。親世代に対する調査だけでは現状や課題を的確に把握できないのではないかと。

[専門委員]

予算との関係もあるが検討課題ではある。アンケートをどうやって直接子どもに届けるか、子どもによっては自分が外国籍であることを知らないなど、いろいろと難しい点もある。子どもに対しては、直接聞いたほうがよい内容（いじめなど）が多いので、アンケートよりも聞き取り調査のほうが効果的と思われる。しかし、アンケート調査のみ実施とするのであれば、保護者に対して調査するのがよいと考える。

[委員]

外国人登録制度が廃止され住民基本台帳制度が導入される平成 24 年 7 月と、実態調査の対象者を抽出する時期がちょうど重なるようだが、調査実施が可能なのか心配である。

[事務局]

実際に調査対象者を抽出するのは、住民基本台帳制度導入後の 7 月以降であるので支障はないと考えている。

[委員]

これまでは外国人登録されていたが、住民基本台帳には記載されない外国人（90 日以内の短期滞在者、非正規滞在者等）も出てくる。調査に影響はないかと。

[事務局]

今回の調査は、広島市の住民基本台帳に記載された外国人市民の状況を把握するための調査である。

[委員]

生活についての調査（アンケート 1）と教育についての調査（アンケート 2）が両方送られてくることが考えられるのではないかと。

[事務局]

あり得る。その場合は両方に回答してもらうことになる。

[委員]

配付された資料では、アンケート調査票は「全員に日本語と国籍国の主たる言語の調査票の 2 部を送付」となっているが、調査票が翻訳される言語の中に「国籍国の主たる言語」がない場合もあるので、この表現は正確ではない。

[専門委員]

前回の調査方法を正確に言えば、国籍国の主たる言語がない場合は、日本語と英語の調査票を送付した。

[委員]

外国人登録から住民基本台帳へのデータの移行は正確に行われるのか。トラブル（抽出データの間違い）がある程度起こるとする想定のもとでの調査と考えてよいのか。

[事務局]

間違いが起きないように万全を尽くして準備をしていく。制度移行後に抽出したデータについては信頼するしかないが、万が一間違いがあった場合はお詫び・訂正とともに、データ修正を行う。

[委員]

データ間違いのため送り返されてきた調査票についてはどう扱うのか。返ってきた分だけ新たに抽出し直すのか、それともないものとするのか。

[専門委員]

前回調査ではないものとして扱った。有効回収率を計算する場合の分母は、抽出数から返ってきた

ものを引いた数になる。多くの実態調査はそのように行われている。

[委員]

それで問題は出ないのか。

[専門委員]

大量に返ってこなければ問題ない。前はそれほどのことはなかった。

[委員]

今回は新しいシステムになるので、返ってきた分だけ抽出し直して追加することを考えてはどうか。

[専門委員]

そういう方法もあるが、しないことのほうが多い。外国人登録データは現在電子化されているのか。

[事務局]

電子化されている。

[事務局]

十分な確認のもとにデータ移行が行われるよう担当部局にも伝えていきたい。

[事務局]

この場では明確に回答できないこともあるので、第3回の懇談会において、今回の制度変更について担当課から説明する機会を設けることを検討している。

[事務局]

前回（9月）の懇談会で出された「広島市外国人市民生活・意識実態調査」に係る委員の意見・要望・質問及び回答について説明。【資料2】

[委員]

日本人の意識調査として「行政評価制度市民意識実態調査」を行っているということだが、それは全国的な調査か。

[事務局]

広島市が独自に行っているものである。

[委員]

「市民意識実態調査」の外国人市民に関連する設問はあまりに抽象的であり、結果を鵜呑みにはできない。もう少しきめ細かく調査してもらいたい。

[事務局]

意見として承っておく。

[座長]

アンケートの回答で、選択肢ではなく自由に書くものについて「自由回答」という言葉が使われているが、「自由記述」のほうがよいのではないか。

[専門委員]

研究者の間でも厳密に使い分けしているわけではないので、どちらでもよいと思う。

[専門委員]

議事1の② 調査に関わる留意点について説明【資料3】

[委員]

前回調査の問7「あなたは通算して日本にどのくらい住んでいますか。」で、日本生まれの（特別永住者で）18歳の子どもはどのカテゴリーに入れたのか。

[専門委員]

20年未満に入れて分析した。滞在年数が5年目までは2年区切りで選択肢を作ったが、それ以上は5～10年区切りにしてしまったので精度を欠いたことは反省点であり、今回はよく検討する必要がある。

[委員]

日本人に比べて在日コリアンの最終学歴が低いということだが、自分が前回調査で回答した時には大学在学中だったので最終学歴を「大学」とは答えていない。正確な数字を得るため設問の仕方を工夫してもらいたい。

[専門委員]

在学中の場合はその学校を最終学歴として選択してもらうように補足文をつけていたので、学歴については概ね正しく反映されていると思う。

[委員]

タガログ語のアンケートも作ったほうがよい。同じフィリピン人でも英語がよくできる人ばかりではない。

[専門委員]

その通りだと思う。一番最近携わったK市の調査ではタガログ語の調査票も用意した。予算との絡みがあるが、できればタガログ語の調査票も入れたい。

[座長]

前回調査において、日本語での回答と外国語での回答はどちらが多かったか。

[専門委員]

前回調査の報告書には、回答した調査票の言語に関する分析結果を掲載している。中国籍はだいたい半々であったが、どの言語の調査票を使用するかについては様々な背景がある。在日コリアンは日本語で答えた人が多かったが、敢えてハングルを使って答えた人もいる。

[委員]

前回調査の日本語能力に関する設問の選択肢に「母語」という言葉が使われているが、定義があいまいでわかりにくい。

[専門委員]

「第1言語」という用語もあるが、日本語ではこの言い方がより多くの人にとってわかりやすいと考え使用した。今回の調査でどのような表現を用いるかは検討したい。

[委員]

マイノリティを埋没させないため、国籍出身地で少ない人たちをより多く抽出するなど、国籍別抽出数を考慮したほうがよいのではないか。

[専門委員]

韓国・朝鮮籍や中国籍など登録者数が多い国籍・出身地の人々の回答が全体の結果に大きく影響したのは確かである。国籍・出身地別の外国人登録者数を見たらうえて、どこまで考慮するかは考えていきたい。

[委員]

中国残留邦人帰国者や留学生、技能実習生など、同じ中国籍でも背景は様々である。より細分化して調査する必要があるのではないか。

[専門委員]

同じ国籍・出身地の回答者をさらにグループに分けて分析する必要があるのは、その通りだと思う。ただ、グループにまとめるにはある程度数が必要になるので、大きいグループの分析しかできない。グループにまとめられない場合は自由回答から読み取っていくことになる。

議事2 調査内容について ※説明は特になし

[委員]

名前使用（本名と通称名）と生活水準（収入）との関連性は分析できるか。

[専門委員]

報告書には分析結果を掲載していないが、前回の調査データから分析することは可能である。

[委員]

本名を名乗っている人と名乗っていない人の意識には相当違いがあると思われる。どの国籍の人もある程度の差別を感じていると思うが、特に韓国・朝鮮籍で20年以上日本に住んでいる人が民族名を名乗っていない割合が際立って高い理由は何なのか。就職差別か、学校での配慮が足りないのか、それとも親から受け継いだものなのか。その実態が10年前に比べてどう変わったのかを紐解くことはできないか。

[専門委員]

前回調査について言えば、そうした分析をするには質問項目が十分でなかった。質問項目を増やしたとしても疑似相関の問題（例えば、高い年齢層ほど就職差別を受けた回答者が多いと思うが、その場合にどちらかが実際には影響を及ぼしていない可能性など）もある。予想される回答者数を考えると、本格的な分析まではできないだろう。

[委員]

中国籍は8割以上が本名を使っているが、なぜ1割は使っていないのか。なぜニューカマーの人たちが新たに日本名を使うようになったのかについて詳しく捉えたい。

[専門委員]

中国籍の回答者には様々な背景を持つ人が含まれており、そうした人々をどのようなグループに分けて分析できるかが課題である。自由回答から背景を探っていくこともできるかもしれない。

[委員]

10年前とは違い、現在の民族学校は各種学校であるとの認識が一般に浸透してきているので、設問に際しては考慮したほうがよい。

[専門委員]

民族学校へ通う当事者がはっきり区別できるように、対応を工夫したい。

[座長]

前回調査時より広島市の外国人登録者数は増えているので、回収率を確保するためにも調査配付数を増やしてはどうか。

[事務局]

先ほど意見のあった使用言語を増やすことも含めて、予算の範囲内で検討する。

[専門委員]

個人情報保護の意識の高まりなどにより、最近の社会調査の回収率は低下傾向にある。可能であれば、前回調査より1,000人ほど対象者数を増やしたほうがよいのではないか。

[委員]

帰化について前回調査では質問されていないようだが、在日コリアンは帰化した人も多い。すでに帰化した人たちについては調査できないが、今後どれくらいの人が帰化を考えているのか、帰化に対してどういう認識をもっているのかについて調査する必要があるのではないか。

[専門委員]

調査する方向で検討する。

議事3 その他

[委員]

調査結果を踏まえた広島市の今後の姿勢について、市長からの意思表示、メッセージを発信されるべきではないか。

[事務局]

前は実態調査に基づき指針を策定し、指針の「はじめに」に市長の言葉（総評的なもの）を載せている。今回も同様にしていこうつもりである。

[座長]

マスメディアにも大きく取り上げてもらうよう、調査結果の公表の仕方を工夫する必要がある。行政だけでなく日本人の市民にも知ってもらい、共通認識と現状理解を深めてもらうことが重要である。

[専門委員]

積極的に調査結果を公開すべきだとは思っている。プレスリリースや図書館等への報告書の提供、さらには外国人市民を対象とした報告会なども開催できればよい。

[委員]

今回の調査では教育分野は個別にアンケートをとることになっているが、結果については関係部署に情報提供して新たな取組につなげていくという流れになるのか。

[事務局]

そのように考えている。ただ、把握できた様々な課題のすべてに対して行政が対応できるとは限らないということもご承知いただきたい。

今回の調査は公開を前提としたものであり、結果を広くきちんと周知するよう工夫していくつもりだが、多くの市民を集めて報告会を開催できるかどうかは現時点で確約できない。

[委員]

調査報告書を多言語で作成してもらうことはできないか。

[事務局]

多額の経費がかかるので難しいと思う。

[座長]

概要版だったらどうか。

[専門委員]

概要版をホームページに掲載して多言語で見られるようにすることや、報告書にルビを振ることは考えられる。

[委員]

前回アンケートに回答したが、その後どうなったのかわからなかった。いつ頃まとめができるかの情報提供など、フィードバックをしてもらいたい。

[専門委員]

希望者には報告書（概要版）を送るなどの対応も検討したい。

[盧濤座長]

事務局から何かあるか。

[事務局]

次回は3月27日（火）15：00からの開催とさせていただきたい。

異議なし

[盧濤座長]

これで懇談会を終了する。